



たきぐち学 ^{がく}

東京の未来を見据え、子育て・環境・デジタルなど新たな取り組みを加速します。
都民ファーストの会東京都議団の提案を反映した、新たな政策が実現しています。

東京に緑を増やす新たな取り組みを推進します

検討
開始へ

都民ファーストの会東京都議団の提案 「グリーンインフラの導入を推進します」

コンクリートでできた
調節池・貯水池や
下水施設等、
いわゆるグレーインフラの整備



植栽や庭などについて
雨水の浸透性を最大限に
高める工夫を施すことで、
グリーンインフラとして活用



東京は郊外まで開発が進み、アスファルトで覆われているため、近年多発しているゲリラ豪雨などの際に、雨水が下水や河川にどっと流れ込んでしまう

グリーンインフラを新たに導入することで、まち全体で雨水を受け止め、グレーインフラとの両輪で

東京を水害から守ります

グリーンインフラを導入するメリット

- 1 まちの様々な場所で雨水をとどめてゆっくり流すので、豪雨時に雨水が集中する下水や河川の負担を減らします（氾濫の危険を減らす）
- 2 植栽や庭などを活用して雨水を浸透しやすい工夫をすることで、大規模な工事とならず費用対効果が高いと言われています
- 3 災害対策の予算を緑に充てることができるので、まちの魅力向上や生物多様性に寄与するまちづくりを進めることができます⇒近年、ニューヨークなど欧米で取り組みが進んでいます

雨水が流れ込み、土台の土や砂利の部分に浸透するように工夫をします



▲バイオスウェル
道路脇の植栽を改良したもの

▲レインガーデン
公園・校庭や自宅の庭などを改良したもの

医療体制と物価高騰対策の強化、補正予算2,219億円を可決(6月21日本会議)

新型コロナの五類変更を踏まえ、メリハリある医療提供体制を確保

- 感染拡大時に臨機応変に対応できるよう病床確保を継続。
- 高齢者等のハイリスク層を守るため、高齢者・障害者支援施設等での集中的検査を継続。
- 新たな感染症危機に備えるため「感染症予防計画」を抜本的に改定。感染症専門医等の人材育成や、東京iCDCと国内外の研究機関等の情報連携・分析機能を強化。

物価高騰の長期化に対し、当初予算に加えて対策を強化

- LPガスを利用する家庭への負担軽減（最大3,000円/世帯）
- 医療機関・高齢者施設・保育園・障害者支援施設等に対して光熱費や食材費の高騰分を補助
- 運輸事業者に対して、燃料費高騰分を支援することで、各種産業への影響を軽減
- 特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業への支援金の支給（ビル内のテナント入居者にも支給）

4月3日

エネルギー価格や物価高騰への対応に関して緊急要望



国制度のゆがみについても問題提起し、都政から改革を牽引します

国制度の問題点1 「年収の壁」

- 年収が一定額(103万円・130万円)を超えると税や社会保険料の負担が発生するため、パートタイム等でももう少し働きたい意欲があるにも関わらず、時間を制限することがある。
- また、最低賃金の上昇に対して、年収の壁を超えないように働く時間を調整することもあり、働き手のみならず事業者からも課題が指摘されている。

代表質問 ▶ 都民ファーストの会東京都議団 村松総務会長

年収の壁について、我が会派の提案を受けて都が設置した「東京暮らし方会議」では、専門家から、「**正社員の夫と専業主婦という家庭を前提とした社会保障制度が、暮らし方、働き方を固定化する要因になってきた**」と指摘。現役世代では、共働き世帯が7割を超えており、現行制度は実態とかけ離れている。こうした議論も踏まえ、女性活躍の後押しに向け国に対して提言する等、都が牽引して取り組んでいくべき、知事の見解を伺う。



知事答弁 ▶ 小池百合子 東京都知事

女性が自らの意欲と能力に応じて活躍することについて、我が国は世界に未だ大きな後れを取っている。「東京暮らし方会議」を立ち上げ、女性の活躍にとり課題となる制度や職場の実態を明らかにした。女性が力を発揮する上で、**立ちはだかる年収の壁の問題などに関し、制度の見直しを検討するよう国に提言するほか、社会保障の正確な知識を提供して意欲的に働けるよう後押しをする。**



国制度の問題点2 「学校教員の残業実態」

- 小中学校の教員不足と、それに起因する教育や子供たちをサポートする質の低下は、深刻な状況となりつつある。
- 教員の待遇は、国の「給特法」で定められ、月給の4%分を一律に上乘せする代わりに、残業代は支払われない。残業実態は上乘せ分よりも遥かに多いことに加え、時間管理の軽視と長時間労働の要因にもなっている。

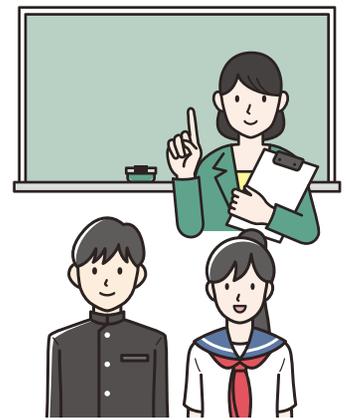
代表質問 ▶ 都民ファーストの会東京都議団 村松総務会長

国が給特法の見直しに着手したことは歓迎するが、自民党案は上乘せを10%に引き上げるというもので、本質的な解決策ではない。教育はコストではなく投資。**「労働時間の管理と、労働時間に応じた残業代の支払い」をセットで行う抜本的な改革を都として牽引すべき。**

教員の長時間労働を抜本的に改善するために、業務の効率化や負担軽減等の取組を進めるとともに、教員の勤務実態に応じた処遇改善を国に求めていく必要があるが、見解を伺う。

答弁 ▶ 浜佳葉子 教育長

都内公立中学校では、**ひと月あたりの時間外労働の上限としている45時間を超える教諭の割合が、49%に上り、改善が必要。**国において検討が始まったところであり、今後、**教員の処遇改善について国と課題を共有するとともに、都として働き方改革を推進する。**



隅田川の河川空間のさらなる活用へ「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方」策定 2023年6月

かつて、隅田川を中心とした河川や運河などの水辺空間は「水の都」と呼ばれ、江戸時代には水運による経済活動の基盤だった。2014年に「隅田川等における新たな水辺整備のあり方」が示され、下流域を中心に「水辺の魅力を生かした東京の顔づくり」の取り組みを展開してきた。

隅田川全域 (河口から上流端である岩淵水門まで) を検討範囲として拡大へ

これまで「環境・建設委員会」において、隅田川の整備に関して質疑を行ってきました。



環境・建設委員会 (2021年11月18日、2023年5月15日)

堤防の築堤工事や耐震工事を着実に進めていくべき。

答弁 整備計画に位置付け、事業を進める。

町屋7丁目(町屋公園)、旧南千住浄水場用地の都市計画公園について、隅田川と一体化した事業を進めるべき。

答弁 公園整備と一体的にスーパー堤防を事業化していくよう、荒川区と連携して推進していく。

テラスの修景工事や連続化工事を進め、活用すべき。

結果

荒川区内計画延長約8kmのうち、約6.5kmでテラスの修景整備が完成。このうち、白鬚橋から京成線橋梁まで約3.6kmの区間が連続化された。

台風や豪雨時における迅速な避難行動を促すための監視カメラの設置など、情報発信を強化すべき。

結果

2022年9月、小台(町屋6丁目)カメラを設置。

2022年10月カメラ設置状況を現地で確認



今後、「水辺の拠点」を設定し、重点的に施策を実施

岩淵エリア

豊島・新田エリア

尾久・小台エリア

千住・白鬚エリア

浅草エリア

両国エリア

佃・越中島エリア

築地エリア

たきぐち学事務所

〒116-0014 東京都荒川区東日暮里4-3-6

電話 03(6382)8866

FAX 03(6382)8867

EX-MAIL info@t-gaku.com

ご意見・ご要望をお寄せください

たきぐち学

検索